

まえがき

近年、新型コロナウイルス感染症の拡大、地政学的リスクの高まり、気候変動の深刻化などを背景として、世界の食料需給を取り巻く不確実性は一層増大している。特に 2022 年には、ロシアによるウクライナ侵攻等を契機として 30 か国が農産物・食品の輸出制限的措置を実施し、国際市場における供給不足や食料価格の高騰を通じて、世界のフードセキュリティに深刻な影響を及ぼした。こうした状況を踏まえ、輸出制限的措置が世界の食料需給やフードセキュリティに及ぼす影響を明らかにするとともに、その政策的対応の方向性を明らかにすることが国際社会や学術的にも必要とされている。

このため、農林水産政策研究所では、2023～2025 年度の連携研究スキームとして、「農産物・食品の輸出制限的措置による世界の食料需給・貿易構造及びフードセキュリティへの影響に関する研究」を実施した。本研究は、農林水産政策研究所と大学コンソーシアムとの連携の下、制度分析、ミクロ実証分析及び部分均衡需給予測モデルなど、多様な分析手法を組み合わせ実施した点に特徴がある。

このうち農林水産政策研究所では、主要農産物輸出国における輸出制限的措置の発動要因を経済学的・政策学的観点から分析するとともに、輸出制限的措置が世界の食料需給、国際貿易及びフードセキュリティに及ぼす影響を評価した。さらに、輸出制限的措置を世界のフードセキュリティにおける重要な政策リスクとして位置付け、そのリスクを評価するためのフードセキュリティ指標のあり方や、国際的な政策対応の方向性について検討した。

本研究資料では、農林水産政策研究所が実施した連携研究の成果として、輸出制限的措置が世界のフードセキュリティに与える影響について、経済理論、実証分析及び国際的な政策動向を踏まえて考察するとともに、政策的対応の方向性を提示した。本研究資料が、フードセキュリティに関する研究の深化と政策立案、さらには国際的な政策対話の推進に資することを期待する。

令和 8 年 8 月

農林水産政策研究所
連携研究（輸出制限的措置）チーム